

日立国際電気の羽村市からの移転にともなう 申し入れをおこないました

共産党羽村市議団、井上たかし衆院25区予定候補

7月25日、共産党羽村市議団、井上たかし衆院東京25区予定候補は、(株)日立国際電気に羽村市からの移転にともなう申し入れをおこないました。全文を紹介し

株式会社日立国際電気
執行役社長 篠本 学様
羽村工場長 中村 聡様

2012年7月25日

日本共産党羽村市議会議員団 鈴木たくや 倉田まなぶ
日本共産党西多摩青梅地区委員会 副委員長 井上宣

羽村市からの工場移転にともない、労働者の雇用を守ることに 関する申し入れ

日頃からの企業活動、地域活動たいへんごろうさまです。さて、羽村市から、御社羽村工場が平成25年8月をもって小平市の小金井工場に移転・集約される計画であるとの情報提供を受けています。長年にわたり、地域の雇用と市政への貢献を続けてこられた御社が市内から移転される計画であることを大変な驚きをもって受け止めています。

企業活動の合理化、耐震化への対応が、移転の大きな理由になっていると聞いていますが、これまで行政や地域との間で長年築かれてきた相互関係を考えたとき、ひき続き羽村市内での

操業を続けていただくことができないものかと考えるところで

す。また、工場移転にともない、雇用の継続が確保されない労働者が出てしまうのではないかとこの点についても、大きな危惧をいただいています。

正社員以外にも、契約社員、派遣社員、パートなど多様な雇用形態の労働者が働いていると聞いていますが、正社員以外の雇用が確保されるのか、また、正社員でも小平市までの通勤が難しい社員の雇用はどうなるのか、など様々な不安の声があると聞いています。

大手企業として、地域社会への、また、労働者への社会的責任を十分に果たしていただくことを求め、以下の点について申し入れをおこなわせていただきます。

- 1、小金井工場への移転・集約について、市民むけの説明会を開催していただきたい。
- 2、正社員、非正規社員を問わず、希望するすべての労働者の雇用を引き続き確保していただきたい。



日立国際電気羽村工場正門前で
左から倉田まなぶ市議、井上たかし予定候補、鈴木たくや市議

- 3、小金井工場への移転にともない通勤時間が大きく伸びる等、勤務条件が変わる労働者について、仕事と家庭生活を両立できる労働時間、労働条件などについて、十分に配慮していただきたい。

以上

アメリカの欠陥飛行機・オスプレイ —防衛省「横田基地への飛来、訓練ないとは言えない」

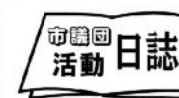


7月25日、日本平和委員会は、防衛省がオスプレイの低空飛行訓練ルートなどが明記されている「オスプレイの普天間基地配備と日本での運用

に関する環境審査の米軍報告書」(環境レビュー)を横田基地周辺自治体に配布した問題に関連し、オスプレイの横田基地への展開・訓練を中止することなどを求める要請行動をおこないました。共産党羽村市議団からは鈴木たくや市議が参加しました。

要請行動の中で、防衛省側は「横田基地へのオスプレイの飛来や、訓練はないとは言えない」と述べ、その理由として

<裏面へ続く>



7月11日 羽村市議会基地対策委員会、自衛隊朝霞駐屯地への視察をおこなう。大本営陸軍と自衛隊の繋がりを意識させる士官学校展示や、「戦車かっこい〜」と子供のナレーションが付いた3D映像など、平和憲法をふまえない自衛隊の姿勢に驚き

あきれた。(鈴木)

7月16日 代々木公園での「さようなら原発」集会に参加。ものすごい人出、参加している層の多様さに驚いた。新たな政治をつくるエネルギーがここにあると感じた。(倉田)

羽村民報

2012年7月29日
No. 1040

発行 羽村民報編集委員会
責任者 野崎 爽

日本共産党羽村市委員会、以上の報道をおこないました。 電話 579-2132

「安全性が確認されれば日米安保体制のもとでは当然ありうる」との認識を示しました。

また、羽村市を含む横田基地周辺自治体が3月におこなった横田基地へのオスプレイ配備中止を求めた要請との関係について、「配備と飛来、訓練は違う」との認識を示し、周辺自治体への説明や合意は必ずしも必要でないとの考えを述べました。

要請団は、オスプレイが今年に入っても4月にモロッコで、6月にフロリダで墜落した欠陥機であることを指摘し、国は、国民の安全を守る立場からオスプレイの配備、飛行を認めるべきではないと強く要請しました。(要請文は以下)



要請書を手渡す(写真提供:日本平和委員会)

森本敏防衛大臣殿

横田基地への欠陥機オスプレイの展開・訓練計画の中止と岩国・沖縄への配備計画の中止を求める要請書

2012年7月25日 日本平和委員会、東京平和委員会

いま大問題になっている米海兵隊の欠陥機MV 22 オスプレイの米軍普天間基地計画に対しては、沖縄県知事、宜野湾市長はじめ、沖縄のすべての自治体が断固反対の意思を表明し、最初の陸揚げ予定地である山口県・岩国基地に関しても、岩国市長、山口県知事が陸揚げの中止を求めている。また、発表された6つの低空飛行訓練ルート関連地域の自治体から

も次々と配備と訓練中止を求める意思が表明され、全国知事会も反対を表明している下で、23日早朝、これらの声を全く無視して陸揚げを強行した。この国民、自治体の声よりもアメリカの要求を優先する暴挙に、満身の怒りを込めて抗議する。

オスプレイの危険性については、開発に関係した専門家や事故調査担当者等の証言から、その危険性がいっそう浮き彫りになっている。

このような状況のもとで、首相が「配備自体は米政府の方針で、どうしろ、こうしろという話ではない」と配備拒否をしない態度を表明し、貴職が10月の普天間へのオスプレイ配備計画を変更する考えはないとの態度を表明したことは重大である。いったい貴職ら日本政府は、住民の命や自治体の意思よりも、アメリカの軍事的要求を優先しようというのか。もし安保条約で欠陥機さえ拒否できないというのであれば、この条約を破棄しない限り国民の命と安全を守れないと言わねばならない。我々は、貴職及び日本政府が、国民の生命と安全を守る立場に立って、オスプレイ配備を断固拒否することを求めるものである。

ところが、防衛省は、横田基地に関係する東京の6市1町にも、MV 22 オスプレイにかかわる環境レビュー等に関する「情報提供」を行っている。これは、横田基地にもオスプレイを飛来させ、横田空域や周辺の空域、また低空飛行ルートを使って低空飛行をはじめとする各種訓練を行うことを想定しているものと考えざるをえない。それは、横田基地周辺住民とその周辺の広大な地域の住民の命と安全、平穏を脅かす計画であり、断じて許すことはできない。そもそも、これら自治体は、すでにオスプレイ配備に反対する意思を明確に表明している。ここでも自治体や住民の意思、その安全よりもアメリカの軍事的要求を優先する、売国的、従属的な姿勢が示されている。

我々は、この計画の中止を求める立場から、次のことを質するものである。

1、横田基地周辺自治体にオスプレイに関する情報提供を行った理由は何か？ それは、横田基地にも海兵隊もしくは空軍のオスプレイを展開し、周辺地域で訓練を行うことを想定しているのか？ 横田基地を經由して周辺での低空飛行訓練を行うことはあり得るのか？ 横田に展開する場合の飛行ルートを明らかにされたい。

2、横田周辺自治体はオスプレイの横田配備に反対している。政府が民主主義を尊重するのであれば、自治体や住民の総意を無視してオスプレイを横田基地に展開することはしないことを約束されたい。

3、政府は米国や他の地域でオスプレイは運用されている、だから安全とみられるとの見解をしばしば表明している。しかし、アメリカ本国その他で、普天間基地や横田基地のような人口密集地の中にある基地でオスプレイを運用している例はあるのか？ また、住民の上空を低空飛行訓練している事例はあるのか？ 具体的に明らかにされたい。米国では、オスプレイ配備の環境アセスメントで、野生生物のコウモリなどへの悪影響も考慮して、飛行コースを変更している。それを考えれば、普天間基地や横田基地など人口周密地帯にある基地でのオスプレイの運用はあり得ないと考えられるが、どうか。

以上のことも踏まえ、オスプレイの岩国・普天間・横田基地などへの配備と各地での低空飛行訓練を、断固拒否することを求めるものである。

★無料法律相談は

・8月9日(木)午後1時半から

・9月11日(火)午後1時半から

となります。電話でお申し込みください。

鈴木たくや080-1058-9450、倉田まなぶ080-3460-0064 まで。